

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期  
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 本多通信工業株式会社

**【英訳名】** HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮崎 博巳

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 堀井 達男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 堀井 達男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	7,580,827	3,802,174	15,610,532
経常利益又は経常損失( ) (千円)	35,054	63,818	311,837
四半期(当期)純損失( ) (千円)	272,098	131	1,931,544
純資産額 (千円)		5,357,951	4,943,320
総資産額 (千円)		11,132,969	11,764,946
1株当たり純資産額 (円)		424.00	488.55
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	22.52	0.01	193.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		47.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,414		245,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,234		682,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,779		26,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,619,695	1,245,632
従業員数 (名)		1,402	1,339

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,402
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。  
2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	262
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。  
2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

#### (1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
コネクタ(千円)	2,918,599
その他(千円)	
合計(千円)	2,918,599

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
コネクタ	2,872,974	783,063
その他	508,152	17,635
合計	3,381,126	800,698

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません

#### (3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ	3,294,023	86.6
その他	508,151	13.4
合計	3,802,174	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループが属する第2四半期連結会計期間のコネクタ業界におきましては、期初は携帯電話・薄型テレビ・パソコンなどのデジタル情報家電、自動車・工作機械などの産業機器を中心に堅調に推移しましたが、米国発の金融市場混乱による景気減速が影響し、企業収益は急激に落ち込み、全体として需要が減少しております。

このような状況の中で当社グループは、コネクタメーカーのコア業務である営業・技術開発・製造・品質をスピードをもって強化し、「真に強いコネクタメーカー」になることを課題に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、世界的景気低迷に伴う需要停滞により3,802,174千円となりました。

利益面では、変動比率の悪化により13,637千円の営業損失となりましたが、経常利益につきましては為替の回復要因もあり63,818千円となりました。四半期純利益は、株価低迷による投資有価証券評価損等により131千円の損失となりました。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高3,294,023千円、「その他」分野では、売上高508,151千円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、景気低迷に伴う需要停滞により、売上高は3,424,994千円となりました。営業損益につきましては、変動比率の悪化により51,574千円の営業損失となりました。

#### 北米

北米地域においては、新製品投入の遅れにより、売上高は85,782千円、営業損益につきましては、売上の大幅な減少により7,850千円の営業損失となりました。

#### アジア

アジア地域においては、台湾向けのPC関連機器を中心に売上高は628,576千円となりました。営業利益につきましては、売上の増加により44,365千円となりました。

#### 欧州

欧州地域においては、ハーネス品が堅調に推移し、売上高は275,313千円、営業利益につきましては33,106千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,132,969千円となり、前連結会計年度末に比べ631,976千円の減少となりました。これは現金及び預金が331,010千円、有価証券が299,339千円増加した一方、受取手形及び売掛金が735,343千円、たな卸在庫が247,514千円減少したこと等による流動資産の減少362,477千円と、固定資産の減少269,499千円によるものです。

負債は5,775,017千円となり、前連結会計年度末に比べ1,046,607千円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が646,562千円、設備関係支払手形が132,796千円減少したこと等によるものです。

純資産は5,357,951千円となり、前連結会計年度末に比べ414,631千円の増加となりました。これは第三者割当による株式を発行したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末には1,619,695千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143,945千円となりました。これは売上債権回収によるものと、たな卸資産の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313,763千円となりました。これは有価証券の取得、有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,808千円となりました。これは借入金を返済したことによるものです。

## (4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は229,903千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、依然としてグローバルでの価格の下落傾向や納期、品質面での競争激化、石油価格や金・銅等の一次産品の価格高騰による原材料の値上げなどが予想されます。また、海外販売子会社の売上低迷、為替変動によるリスク、海外生産比率増大によるリスク等も連結経営成績に影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、新製品の積極投入と新分野への進出による売上増加を進めると共に、品質(Q)・コスト(C)・納期(D)の継続的な改革を進めることで利益基調を定着させ、赤字から脱却し、黒字化することを必達目標としております。

また、平成20年4月18日締結の松下電工株式会社(現・パナソニック電工株式会社)との資本業務提携を通して、両社の強みを相互補強し、シナジー効果を共有して、「真に強いコネクタメーカー」を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権回収によるものとたな卸資産の減少等により143,945千円の取得となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により313,763千円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により47,808千円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末には1,619,695千円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第2四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、情報通信に関するコネクタ技術をコアとして、積極的に提案営業を推進し、顧客により信頼されるパートナーを目指すこと、市場構造の変化に対応できるスピーディー且つ効率的なビジネスプロセスの構築を進めることであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,503,100	12,503,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		12,503,100		1,501,758		1,508,950

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	578	4.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	506	4.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	316	2.52
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	279	2.23
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	271	2.17
秋山 幸男	東京都三鷹市	270	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	225	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	185	1.48
計		5,354	42.82

(注) 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもってパナソニック電工株式会社と社名変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,481,100	124,811	同上
単元未満株式	普通株式 18,400		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		124,811	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 会社法第124条第4項に鑑み、平成20年5月12日開催の取締役会において第78期定時株主総会に係る基準日後に新株式を取得した松下電工株式会社(現・パナソニック電工株式会社)に対し、議決権25,010個を付与いたしました。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 6-18-12	3,600		3,600	0.02
計		3,600		3,600	0.02

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	411	403	398	385	335
最低(円)	285	370	370	335	315	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,198,770	1,867,760
受取手形及び売掛金	1 2,764,676	1 3,500,020
有価証券	299,339	-
商品及び製品	746,160	783,969
仕掛品	600,552	694,720
原材料及び貯蔵品	552,553	668,091
その他	279,042	289,438
貸倒引当金	3,937	4,364
流動資産合計	7,437,158	7,799,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	666,323	692,166
機械装置及び運搬具(純額)	487,886	526,304
工具、器具及び備品(純額)	1,000,791	1,169,344
土地	438,305	438,305
建設仮勘定	92,568	77,840
有形固定資産合計	2 2,685,875	2 2,903,961
無形固定資産	62,994	43,652
投資その他の資産		
その他	951,485	1,021,340
貸倒引当金	4,544	3,644
投資その他の資産合計	946,940	1,017,696
固定資産合計	3,695,810	3,965,309
資産合計	11,132,969	11,764,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,733	1,768,296
短期借入金	648,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	669,392	620,857
未払法人税等	50,690	69,439
賞与引当金	140,848	238,577
設備関係支払手形	122,060	254,857
役員賞与引当金	-	19,220
その他	417,934	567,586
流動負債合計	3,170,659	4,238,833

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	87,000	97,500
長期借入金	1,376,859	1,258,824
退職給付引当金	923,553	973,825
役員退職慰労引当金	51,221	211,541
その他	165,723	41,100
<b>固定負債合計</b>	<b>2,604,358</b>	<b>2,582,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,775,017</b>	<b>6,821,625</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,501,758	1,156,620
資本剰余金	1,508,950	1,163,812
利益剰余金	2,062,158	2,334,256
自己株式	2,226	2,113
<b>株主資本合計</b>	<b>5,070,639</b>	<b>4,652,576</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,385	38,877
為替換算調整勘定	184,796	193,501
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>229,182</b>	<b>232,378</b>
少数株主持分	58,129	58,365
<b>純資産合計</b>	<b>5,357,951</b>	<b>4,943,320</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,132,969</b>	<b>11,764,946</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,580,827
売上原価	6,016,373
売上総利益	1,564,454
販売費及び一般管理費	1,460,071
営業利益	104,382
営業外収益	
受取利息	793
受取配当金	6,814
物品売却益	30,827
その他	12,958
営業外収益合計	51,393
営業外費用	
支払利息	43,963
株式交付費	58,453
その他	18,306
営業外費用合計	120,722
経常利益	35,054
特別利益	
固定資産売却益	4,190
貸倒引当金戻入額	2,071
退職給付引当金戻入額	2,936
特別利益合計	9,197
特別損失	
固定資産売却損	1,713
固定資産除却損	2,218
たな卸資産評価損	225,607
その他	60,584
特別損失合計	290,124
税金等調整前四半期純損失( )	245,872
法人税等	26,462
少数株主損失( )	236
四半期純損失( )	272,098

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,802,174
売上原価	3,105,761
売上総利益	696,413
販売費及び一般管理費	710,050
営業損失( )	13,637
営業外収益	
受取利息	514
受取配当金	1,046
為替差益	92,949
その他	20,527
営業外収益合計	115,037
営業外費用	
支払利息	19,329
保険解約損	17,494
その他	757
営業外費用合計	37,581
経常利益	63,818
特別利益	
固定資産売却益	22
賞与引当金戻入額	24,700
その他	3,540
特別利益合計	28,262
特別損失	
固定資産売却損	1,713
固定資産除却損	2,209
投資有価証券評価損	47,734
その他	14,253
特別損失合計	65,910
税金等調整前四半期純利益	26,171
法人税等	26,664
少数株主損失( )	361
四半期純損失( )	131



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	245,872
減価償却費	398,767
のれん償却額	963
貸倒引当金の増減額( は減少)	472
賞与引当金の増減額( は減少)	97,728
退職給付引当金の増減額( は減少)	50,271
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	160,320
受取利息及び受取配当金	7,608
支払利息	43,963
有形固定資産除売却損益( は益)	258
たな卸資産評価損	225,607
売上債権の増減額( は増加)	735,343
たな卸資産の増減額( は増加)	21,906
仕入債務の増減額( は減少)	646,562
未払金の増減額( は減少)	96,928
その他の資産の増減額( は増加)	9,749
その他の負債の増減額( は減少)	87,935
投資有価証券評価損益( は益)	47,734
株式交付費	58,453
小計	149,475
利息及び配当金の受取額	8,777
利息の支払額	45,571
法人税等の支払額	46,267
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	149,807
定期預金の払戻による収入	187,051
有価証券の取得による支出	299,339
投資有価証券の取得による支出	2,430
有形固定資産の取得による支出	173,217
有形固定資産の売却による収入	4,744
その他の収入	7,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>425,234</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	52,000
長期借入金の返済による支出	323,430
長期借入れによる収入	490,000
社債の償還による支出	10,500
株式の発行による収入	631,822
自己株式の取得による支出	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,695

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(会計処理の原則及び手続の変更)
1 棚卸資産の評価方法の変更 第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が16,382千円減少し、税金等調整前四半期純損失が241,990千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2 在外連結子会社の個別財務諸表の取扱い 第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の個別財務諸表の使用に当たり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この修正による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、第1四半期会計期間より主に8年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は11,650千円減少し、税金等調整前四半期純損失は11,650千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「その他」を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高		1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	12,890千円	受取手形裏書譲渡高	13,182千円
2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額	
建物及び構築物	2,011,587千円	建物及び構築物	1,983,305千円
機械装置及び運搬具	2,348,526	機械装置及び運搬具	2,293,750
工具、器具及び備品	19,003,064	工具、器具及び備品	18,792,867
計	23,363,178千円	計	23,069,923千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	512,024千円
賞与引当金繰入額	17,205
減価償却費	29,012
役員退職慰労引当金繰入額	3,005
退職給付費用	43,394
貸倒引当金繰入額	900

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	240,493千円
減価償却費	15,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,262
退職給付費用	16,520
貸倒引当金繰入額	900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,198,770千円
預金期間が3か月を超える定期預金	579,074
現金及び現金同等物	1,619,695千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,609

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年5月7日付で、松下電工株式会社(現・パナソニック電工株式会社)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ345,138千円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本金が1,501,758千円、資本剰余金が1,508,950千円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間において変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,188,558	62,438	276,295	274,882	3,802,174		3,802,174
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	236,436	23,343	352,281	431	612,492	(612,492)	
計	3,424,994	85,782	628,576	275,313	4,414,667	(612,492)	3,802,174
営業利益又は 営業損失( )	51,574	7,850	44,365	33,106	18,047	31,684	13,637

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,359,546	196,151	490,762	534,368	7,580,827		7,580,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514,056	57,993	586,000	972	1,159,022	(1,159,022)	
計	6,873,602	254,144	1,076,762	535,340	8,739,850	(1,159,022)	7,580,827
営業利益又は 営業損失( )	31,610	1,807	47,469	72,644	90,311	14,071	104,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は16,382千円増加しております。

4 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は11,650千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	25,538	687,199	259,247	971,984
連結売上高(千円)				3,802,174
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	18.1	6.8	25.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	99,697	1,390,139	517,843	2,007,679
連結売上高(千円)				7,580,827
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	18.3	6.8	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
424円00銭	488円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,357,951	4,943,320
普通株式に係る純資産額(千円)	5,299,822	4,884,954
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,129	58,365
普通株式の発行済株式数(株)	12,503,100	10,002,100
普通株式の自己株式数(株)	3,609	3,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,499,491	9,998,806



2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	22円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )	(千円)	272,098
普通株式に係る四半期純損失( )	(千円)	272,098
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式の期中平均株式数	(株)	12,082,749

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	0円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )	(千円)	131
普通株式に係る四半期純損失( )	(千円)	131
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式の期中平均株式数	(株)	12,499,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 内 弘 志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。